

SRID NEWSLETTER

No. 362 JANUARY 2006 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内
URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

1月号

世界の動向、私のアジア旅行、希望する人生について
日本の格差拡大問題

間島 徳治郎
三上 良悌

お知らせ

1. 新年会 1月13日(金) 18時分~21時
会場: 如水会館

世界の動向、私のアジア旅行、希望する人生について

間島 徳治郎

拝啓。いつも、皆様にはお世話になっております。

さて、最近の私の世界に関する現状認識と私の希望する人生について簡単に述べてみます。

アジアは、躍動しております。中国を先頭に、多くのアジア諸国が覇を競い、それぞれの国々の特徴を活かしつつ、特に経済・社会的な発展に邁進しております。その中で、日本は、経済成長も停滞気味で、ややスピード不足の感がありますが、最近では経済状況も好転し、21世紀の「アジアの飛躍の時代」の創造に、重要な役割を果たすことが期待されております。また、インターネットは世界中に普及しており、誰でも、どこにいても、世界中のあらゆる情報を入手できる素晴らしい時代が近づいて参りました。

しかし、我が身を振り返れば、私が3年と9ヵ月務めていた協会が今年度、大幅な赤字になることが明らかとなり、私も平成17年末で退職となるという厳しい現実があります。SRIDの皆様にも置かれても、もし、私を受け入れる余裕のありそうな会社や調査・研究機関などをご存知ならば、お知らせいただければ、幸いです。失業保険金とアルバイトでは、我が家の維持に必要な収入を得るのは、とても困難ですので、私の性格に合った、私の経歴、知識が生きようような機関に正式に就職したいとの強い希望を持っております。

さて、私が大学時代に、「開発途上国、特にアジアの国々を日本の経済力、技術力等で援助して、世界の諸民族が皆仲良く、豊に、明るく楽しく生活できるようなアジアと世界を創ろう」という大きな夢を抱き、その大事業を私の一生の仕事にしようと心に決め、その主要な舞台となるアジア諸国の現状を実際に自分の目で確かめようと思い、アジア一周の初の海外単独旅行に出発したのは、1969年の2月23日。日本に帰国したのは6月10日。108日間の大旅行となりました。

それは、正に冒険的な大旅行でした。弱冠22歳の日本から来た若者は、上陸したカルカタで、まず、その熱気と路上に横たわる多くは死んでいる人々の姿に衝撃を受け、夢遊病者のようになりながら、タゴール大学のある砂漠のオアシス都市、シャンティニケタンに辿り着き、豊かな家庭出身の学生達が音楽、舞踊、絵画など芸術活動に勤しむ姿に感動した。この時に遭遇した春の祭りは、本当に華やかで楽しいものでした。その後、サルナート、ナーランダ、ブダガヤ等の仏教遺跡を訪れ、私が心から尊敬する仏陀の足跡を辿り、パトナからネパールのカトマンズに入りました。ネパールは、ヒマラヤ山脈の雄大な美しさが際だつ山間の秘境でした。

ネパールからインドに戻った私は、パトナから夜行列車でニューデリーへ向かいました。その車窓から眺めたヒンドウスタン平原は、月光の中に幻想的な美しさを湛え、私を感動させた。そして、アグラ近郊のファテプルシクリにあるアクバル帝が建設したお城では、土漠の続く平原の彼方からアクバルの率いる軍勢が今にも土煙を上げて現れてくるような雰囲気を楽しんでいたあの頃。

インドは、圧倒的な貧困と一部の富裕が混在する別世界でした。私のインドに対する印象は、各州が一つの国ぐらいの規模がある広大なインドが、一つの国として統一されていること自体が、一つの奇跡のように思われた。「インドは、日本にとって、最後のフロンティアになるだろう」というのが私の正直な印象であった。

インドを約2ヵ月間旅行した後、私はスリランカに脱出した。明日はコロンボに向けて飛行するという前の晩、トリチラパリのホテルで、静かに降る雨の音を聞きながら、「ああ、これで冒険と苦難と快楽と病苦に満ちたインド旅行も終わる。明日、無事にインドを脱出すれば、生きて、祖国日本に帰れるかも知れない」と実感し、なつかしい神崎君、鈴木君、明石君など慶應大学のテニス仲間にもまた会えるだろうと、大きな喜びを感じたことを今日のことに、よく覚えている。

スリランカでは、コロンボからキャンディーに向かい、ヌワラエリヤという高い山に早朝に上り、朝日のご来迎を拝んだ思い出がある。シギリヤの大きな岩山に上る途中の壁にあった古の美女の絵も印象深かった。当時は、スリランカは平和で、「インド洋に浮かぶ緑の真珠」という表現がピッタリの国であり、ヌワラエリヤ周辺の満山を覆う一面の明るい緑のお茶畑は美しかった。

コロンボからフランス航空機で向かったのは、インドネシアのジャカルタであった。当国では、36年も経過した今でも親交を続けているヌグロホさんやマヤさんが、バンドンやジョグジャカルタまで案内役を務めてくれ、親戚の家に泊めてくれた。親切なインドネシア人の厚遇を受けたおかげで、私はすっかり、インドネシア・ファンになり、「このような暖かい、お互

いに心情を理解し合える民族ならば、今後とも協力して、明るいアジアを開いて行けるだろう」と思い、1970年にOECD（海外経済協力基金）に入社した後も、9年間にわたり、「私はインドネシアのジャカルタ駐在員事務所の勤務を希望する」との意思表示を続け、1979年に、漸く、念願かなって、ジャカルタ勤務が実現したのである。それ以来、インドネシアの人々と円借款事業とのお付き合いは、約26年間に亘って続いている。私は、1970年に社会人となって以来、今まで、約35年間に亘って、広義の国際協力、特に円借款事業、無償援助事業のフォローを継続していることになる。正に、「光陰矢の如し」が正直な心境であり、早、私も58歳となり、定年も間近という年齢になったわけである。

さて、これからのことであるが、私は、現在、「調査・研究業務」を最も得意な分野として取り組んでおり、今後とも、今までに私が蓄積してきたODA関連業務、特に円借款業務の経験や、開発途上国への観光支援業務、地球環境保全問題、危機管理問題等の経験と知識を生かせるような、調査・研究を主要業務とする職場で活躍したいと思っている。しかし、9歳の娘を私立小学校に通わせる費用やマンション購入時に負った借金の返済のためには、贅沢は言えないので、取り敢えずは、失業保険金と英語の翻訳、家庭教師等のアルバイトで凌いでいこうと思っている。また、もし、私を講師や非常勤講師として受け入れてくれる大学の国際協力学部のような所があれば、大変、ありがたいと思っている。しかし、特に開発途上国の援助の仕事は、私の初心であり、生涯を貫く仕事であると心に決めているので、この分野の仕事を継続することを強く希望している。

また、私は、特に世界の恒久平和を確立する問題、新しい日本国憲法を創る問題に強い関心を持っているので、その方面のお役に立つ研究所等で働きたいとの意欲も持っている。更に、私は、国際連合の平和維持活動に強い関心を持っているので、日本か外国にある国際連合関連機関で働きたいとの意欲も持っており、そのための学習も続けている。

また、一方で、余り年齢が高くないうちに、後継ぎのない農家と農地を譲り受けて、農業で生計を立て、日本の食糧の自給率の向上と皆様への新鮮な減農薬食糧・野菜の供給に貢献したいとの意欲も持っているが、最近では、お米の価格が下落傾向にあり、実際には収益を出すのは難しいと思われるので、これが実現するか否かは、先行き不透明である。

私が最終的にめざすのは、「世界のすべての諸民族が、恒久平和のうちに、楽しく仲良く暮らせるような大和の世界の実現」であり、その大目標に向けて、友人、知人、私自身のすべての力を結集し、インターネット、郵便、マスメディアなど、あらゆる手段を駆使して、努力を続けていきたいと思っております。

日本の格差拡大問題

三上良悌

前書き

小泉劇場（衆院選挙）で、貧富の格差拡大を社民党が提起しましたが、劇場（選挙戦）では殆ど論議されませんでした。昨年末、高瀬会員がこの問題を SRID での意見交換のテーマとして提案されました。私も貧富格差拡大が、現在・将来の社会問題の一断面と考え、高瀬会員にのることにしました。

国際開発者の多くの方々は、主として途上国開発（例、アフリカの貧富格差拡大）に興味がおありと思いますが、今回、私は、足元の日本の貧富格差問題を取りあげました。それも行政面に原因を求めようとするものです。SRID の高い年会費を払っている人には無関係でしょうか？

ここで述べることは、経済学者でも社会学者でもない私の考え方であり、ある意味では一方的な視点であることは承知しています。特に、市場グローバル化の中で、企業誘致のための対策（税制を含めて欧米水準に接近させる）の必要性などの意見があると思います。これらの問題は日本一国の問題ではなく先進国問題として取り上げる必要があると思います。市場グローバル化への課題という意味では途上国問題とも共通の根があると思います。高瀬会員のご提案の討論の叩き台になれば幸いです。

I。日本の貧富格差問題は、次のように思われます。

1. 中流（中産）階層の衰退：日本の中で1億総中流の意識が後退しつつあり（まだマジョリティは中流意識だが）、他国と比較しても、OECD 調査で、“平均的な世帯所得の半分以下しかない世帯の人口比率（00年）”が日本 15.3%で OECD 諸国平均 10.2%より高い（デンマークやスウェーデンなど北欧諸国は 5%）、ジニ係数を用いても同じ傾向が見られる。格差増大の理由として①高齢者層増加②高額所得者税率軽減、相続税や贈与税の最高税率軽減（注 1）③株式投資優遇政策（税金 10%、一定期間損失持越し）④雇用形態の変化（労働分配率低下、失業・非正社員の増加）が考えられる。
2. 貧富格差の断面：過労死の存在、3万人の自殺者、生活保護世帯も 100万をこえ、就学援助を受ける児童・生徒数が急増し、路上生活者が増加している。欧州とは比較にならなくても移住者の貧困問題も無視できなくなりつつある。一方 2004年の高額納税者には 46才運用部長 37億円（給与 100億円）に代表されるように、村上ファンドだけではなく、庶民の間でも、資金を左右に流すだけで利益を上げる層が増加、これらの層を相手のビジネス（高額製品販売、富裕層向け資金運用など）急増、子供の教育（塾など）投資も増加している。
3. 地方の荒廃：人口の減少傾向は特に地方を直撃し、耕地の放棄、山林の崩壊、町のスラム化が進行、地域の放棄もおきつつある。
4. 社会不安の増大：リストラなど将来を託す生活基盤の不安定性、勤労者所得に対する税率の増加（注 6）、年金・医療制度（注 7）などの支出の増加と給付の減少が予想

され、将来の生活への不安を醸成している。現実面でも、従来考えられなかった犯罪の続出、企業のモラルの低下など、信頼・信用・常識が崩れつつあり、累積国債の増加はインフレ懸念をもたらしている。

5. 幸福度：幸福度は視点で異なる。社会保障制度の充実面からはデンマークなど北欧諸国があげられる。それに近い概念からは国民の政治参加レベルで捕らえる視点もある。物質的豊かさより精神的豊かさを求めるブータンのGNH（国民総幸福論）もある。個人が幸福と考えるかどうかになれば、ナイジェリアやコロンビアなど“ささやかな、その日の生活”を幸せとみる国民が高い位置をしめるとの報告もある。自然と遊ぶ場所や時間を奪われた子供たち、結婚したくともままならない若者たち、生活に終われる中年、老後の不安に悩む老人など、日本は、あらゆる視点からも最低に位置しているのでは。

Ⅱ。国の富の偏在 上記Ⅰでは個人レベルでの格差問題を述べたが、その根底に国、企業、国民の間の富の偏在がある。それは①世界で最悪の財政赤字（既得権益業界への支出などが悪化の原因で、結果として、社会補償費を含む支出抑制と税収入増加の必要性の根拠になっている）、②企業が抱える大きな余剰資金（東証1部上場企業で82兆円が現金預金、今年度も16兆円積み増し見込み、企業は過剰マネーの投資先に頭を抱え、需要拡大に寄与しない）③低い所得がもたらす国内需要の低迷 ④上記国内需要の限定性から、米国の無駄な消費に依存した膨大な対外債権（米国の膨大な財政・経常収支の赤字の危険）の蓄積などが際立っている。これらの原因の中で企業優先政策（法人税率の低減（注2）、金融政策（注3）為替管理（注4））がある。

Ⅲ。貧富格差増大の抑制策 効率を求める社会か、生活保障の社会かといわれるが、効率は政府、個別企業の個別の分野での効率ではなく、社会保障含む国全体の効率（失業者も参加させるなど）を考える視点が必要であることと、経済成長依存型から低成長経済に対応するために、現在フローに依存している税制などをストックに重点を移すことも必要と考える。現在の与党・民主党の提案では全く無視されているが、①とりあえずの対策としては所得税・相続税などの税率をもとに戻し、資金運用利益にかかわる税金を大幅に上げる。法人税も元に戻す。大幅な環境税の導入と社会保障確保を目標として案を作成して、将来の社会不安を取り除く。②検討項目としては、富裕税の導入、国際資金移動への課税などで、低成長、環境との共生の時代の政策を確立する。そのための産業政策や科学技術開発・適用を進める。企業の存在価値としての社会貢献を進める。

注1 個人にかかる税金の変化： ①所得税率は昭和49年は最高75%、住民税は18%で合計93%が、平成11年所得税率最高37%、住民税は13%、合計50%に下がった。消費税5%、株式譲渡益10%で一定期間の赤字を繰り越すことが出来る。②相続税は最高税率が平成15年1月1日から70%から50%に引き下げた。

注2 法人税率の変化：平成10年法人税37.5%、事業税12.0%、住民税率（法人税額x17.3%）平成11年改正後法人税30.0% 事業税9.6%

注3 金融政策：（日経経済教室12月26日中前忠 抜粋）1999年2月からのゼロ金利政策、2001年3月から量的緩和政策で、家計部門は92年12兆円利子受け取りが、03年では9兆円の利子支払いになった。92年の利子率が続いたとすれば11年間で家計が失った利子所得は218兆円になり、非金融法人は140兆円（経常利益348兆円の40%）、政府部門は125兆円の恩恵を受けた。（これは支払い利子率が7.8%から4.3%低下に対して受け取り利子率が5.4%から0.6%に低下したことによる。）

注4 為替管理：円安誘導政策は105円台の際、米国債の大量購入でしのぎ、その後、経常収支の大幅な黒字継続にもかかわらず、低金利政策で円安が継続し、輸出産業に大幅な利益をもたらしている。

注5 労働分配率：国税庁による民間企業就業者（1年以上勤務した給与所得者）給与総額は97年211兆円をピークに04年195兆円。

注6 検討されている税制 自民税調試算税（051203によれば）今年度から3年間で家計負担5兆円増（年金・雇用保険料、定率減税削減・縮小、年金課税強化、配偶者特別控除（上乘せ分）、扶養控除、退職金への課税強化である。それ以外に、いずれは消費税の引き上げはやむをえないと考えている。所得税率の調整（5段階、最高40%）環境税は微々たる環境庁の提案すら見送られている。

注7 社会保障費、年金、医療費、介護費用の抑制（上限論）